

江 監 第 3号
平成26年 3月17日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会委員長職務代理者 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 金村 謙三

江田島市監査委員 登地 靖徳

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項、第10項及び江田島市監査委員条例第10条の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査対象部局	1
第3 監査の目的	1
第4 監査の結果	1
1 一般会計歳入状況及び歳出状況	1
2 特別会計歳入状況及び歳出状況	3
3 徴収による収入の状況	5
4 現金及び証書類等の管理	6
5 切手等の保管状況	6
6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	6
7 消防車、救急車の出動状況	7
8 公印管理の状況	9
9 出勤簿、休暇簿、時間外命令簿の状況	9
10 集会施設等の利用状況	9
11 契約事務の状況	12
12 公営企業会計上半期損益状況	14
(1) 下水道事業	14
(2) 交通船事業	15
(3) 水道事業	16
第6 まとめ	17

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ①数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- ②比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。
- ③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「―」で表示した。
- ⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

第1 監査の期間

平成25年10月7日(月)～平成26年3月14日(金)

第2 監査対象部局

市長部局，議会，教育委員会，消防本部，公営企業，選挙管理委員会，農業委員会，公平委員会

第3 監査の目的

- 1 上半期において，一般会計・特別会計・企業会計が，計画的に執行されているか。
- 2 各部署で行っている事務が，合規性・経済性・効率性・有効性等の視点から，適正に執行されているか。

以上の点を着眼点とし，指摘事項・指導事項に対して，各部署での検討・議論・指示等が，積極的に行われ，改善が図られることを目的とした。

第4 監査の結果

1 一般会計歳入状況及び歳出状況

平成25年度上半期における，収入済額は77億7,015万3千円で，歳入予算現額に対する収入率は50.5%で，前年度の52.3%よりやや下がっている。財産収入が4.6%(前年度34.6%)で，大きく下がっているが，前年度は，用地の売却があったためである。

支出済額は56億4,255万5千円で，歳出予算現額に対する執行率は36.6%で，前年度の41.1%よりやや下がっている。科目により，前年度と比べ，大きく変動しているものもあるが，特に異常はなかった。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度（9月末現在）			平成24年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,699,244	1,557,972	57.7	2,727,168	1,594,586	58.5	△27,924	△36,614
地方譲与税	96,101	26,228	27.3	96,101	29,136	30.3	0	△2,908
利子割交付金	9,000	3,772	41.9	9,200	3,423	37.2	△200	349
配当割交付金	6,000	2,432	40.5	6,000	1,648	27.5	0	784
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	0	0
地方消費税交付金	248,000	138,088	55.7	252,800	133,670	52.9	△4,800	4,418
自動車取得税交付金	30,000	10,487	35.0	33,400	12,420	37.2	△3,400	△1,933
国有提供施設等所 在市町村助成交付金	228,746	0	0.0	243,400	0	0.0	△14,654	0
地方特例交付金	8,000	8,301	103.8	8,500	7,578	89.2	△500	723
地方交付税	6,760,000	4,675,449	69.2	6,500,000	4,655,112	71.6	260,000	20,337
交通安全対策 特別交付金	2,000	1,037	51.9	2,000	1,072	53.6	0	△35
分担金及び負担金	116,998	48,911	41.8	120,961	50,298	41.6	△3,963	△1,387
使用料及び手数料	223,350	109,498	49.0	226,757	103,910	45.8	△3,407	5,588
国庫支出金	1,333,865	491,433	36.8	1,218,053	491,648	40.4	115,812	△215
県支出金	900,025	119,383	13.3	950,715	101,888	10.7	△50,690	17,495
財産収入	83,326	3,812	4.6	46,764	16,165	34.6	36,562	△12,353
寄 附 金	916	992	108.3	917	3,035	331.0	△1	△2,043
繰 入 金	271,860	0	0.0	280,368	0	0.0	△8,508	0
繰 越 金	55,502	506,276	912.2	84,285	707,820	839.8	△28,783	△201,544
諸 収 入	408,058	66,082	16.2	403,959	66,887	16.6	4,099	△805
市 債	1,914,100	0	0.0	2,053,000	0	0.0	△138,900	0
合 計	15,397,091	7,770,153	50.5	15,266,348	7,980,296	52.3	130,743	△210,143

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度（9月末現在）			平成24年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	179,607	91,685	51.0	192,515	100,736	52.3	△12,908	△9,051
総 務 費	2,323,018	732,530	31.5	2,561,156	980,297	38.3	△238,138	△247,767
民 生 費	4,110,250	1,558,759	37.9	4,026,695	1,851,549	46.0	83,555	△292,790
衛 生 費	1,009,294	276,264	27.4	1,309,117	225,166	17.2	△299,823	51,098
労 働 費	36,812	24,337	66.1	122,933	49,189	40.0	△86,121	△24,852
農林水産業費	681,480	302,136	44.3	687,583	294,383	42.8	△6,103	7,753
商 工 費	164,426	65,519	39.8	161,754	99,282	61.4	2,672	△33,763
土 木 費	1,873,274	622,953	33.3	1,658,199	644,295	38.9	215,075	△21,342
消 防 費	634,688	267,031	42.1	640,305	271,988	42.5	△5,617	△4,957
教 育 費	1,879,300	492,050	26.2	1,076,398	429,221	39.9	802,902	62,829
災害復旧費	18,449	3,406	18.5	18,166	607	3.3	283	2,799
公 債 費	2,321,779	1,136,576	49.0	2,322,944	1,153,193	49.6	△1,165	△16,617
諸支出金	146,902	69,308	47.2	64,734	3,950	6.1	82,168	65,358
予 備 費	17,812	0	0.0	17,701	0	0.0	111	0
合 計	15,397,091	5,642,555	36.6	14,860,200	6,103,856	41.1	536,891	△461,301

2 特別会計歳入状況及び歳出状況

平成25年度上半期特別会計の収入合計の収入率は、42.0%で前年度上半期の45.1%と比較し、やや減少している。地域開発事業特別会計では、前年度0.1%が今年度49.8%に増加しているが、宿泊施設事業特別会計では、前年度92.3%が今年度42.9%に減少している。

歳出合計における執行率は、今年度41.0%で前年度の38.9%と比較し、やや増加している。住宅新築資金等貸付事業特別会計は、前年度0.4%が今年度34.9%に、地域開発事業特別会計では、前年度0.2%が今年度46.9%に増加している。

なお、国民健康保険特別会計及び宿泊施設事業特別会計において、歳入に対して歳出が上回っているが、一般会計からの繰替えにより対応している。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成25年度(9月末現在)			平成24年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	収入済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	4,072,562	1,684,619	41.4	4,220,000	1,864,106	44.2	△147,438	△179,487
後期高齢者医療	433,000	256,277	59.2	424,000	235,544	55.6	9,000	20,733
介護保険(保険事業勘定)	3,419,474	1,360,585	39.8	3,420,230	1,526,720	44.6	△756	△166,135
介護保険 (介護サービス事業勘定)	19,629	8,179	41.7	19,400	8,131	41.9	229	48
住宅新築資金等 貸付事業	25,000	16,683	66.7	29,400	14,833	50.5	△4,400	1,850
港湾管理	49,500	24,339	49.2	50,100	19,470	38.9	△600	4,869
地域開発事業	239,000	118,926	49.8	145,700	143	0.1	93,300	118,783
宿泊施設事業	63,000	27,017	42.9	59,800	55,219	92.3	3,200	△28,202
合 計	8,321,165	3,496,625	42.0	8,032,870	3,620,608	45.1	288,295	△123,983

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成25年度(9月末現在)			平成24年度(9月末現在)			予算現額 増減 (A)-(C)	支出済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	4,072,562	1,685,986	41.4	4,220,000	1,663,298	39.4	△147,438	22,688
後期高齢者医療	433,000	188,350	43.5	424,000	186,330	43.9	9,000	2,020
介護保険(保険事業勘定)	3,419,474	1,359,738	39.8	3,420,230	1,352,305	39.5	△756	7,433
介護保険 (介護サービス事業勘定)	19,629	5,969	30.4	19,400	4,800	24.7	229	1,169
住宅新築資金等 貸付事業	25,000	8,732	34.9	29,400	107	0.4	△4,400	8,625
港湾管理	49,500	21,833	44.1	50,100	22,047	44.0	△600	△214
地域開発事業	239,000	112,185	46.9	145,700	304	0.2	93,300	111,881
宿泊施設事業	63,000	27,309	43.3	59,800	25,672	42.9	3,200	1,637
合 計	8,321,165	3,410,101	41.0	8,368,630	3,254,863	38.9	△47,465	155,238

3 徴収による収入の状況

平成25年度上半期の収入済額及び収入率は、下記のとおりである。前年度上半期に比べ、収入率がやや向上しているが、今後も収入率の向上に努めていただきたい。

第5表 一般会計の収入未済額状況

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度（9月末現在）				平成24年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,746,003	1,557,972	1,188,031	56.7	2,861,864	1,594,586	1,267,278	55.7
分担金及び負担金	127,192	48,911	78,281	38.5	134,455	50,298	84,157	37.4
使用料及び手数料	382,873	109,497	273,376	28.6	370,607	103,910	266,697	28.0
諸 収 入	90,384	66,083	24,301	73.1	90,688	66,887	23,801	73.8
合 計	3,346,452	1,782,463	1,563,989	53.3	3,457,614	1,815,681	1,641,933	52.5

第6表 国民健康保険税の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度（9月末現在）				平成24年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,038,953	252,604	786,349	24.3	1,098,159	263,984	834,175	24.0

第7表 後期高齢者医療保険料の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度（9月末現在）				平成24年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	311,274	156,062	155,212	50.1	317,113	134,368	182,745	42.4

第8表 介護保険料の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度（9月末現在）				平成24年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	619,410	312,147	307,263	50.4	606,268	270,333	335,935	44.6

第9表 住宅新築資金等貸付事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度（9月末現在）				平成24年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
諸 収 入	336,021	12,136	323,885	3.6	339,480	14,588	324,892	4.3

4 現金及び証書類等の管理

例月現金出納検査において、会計課と企業局の現金及び証書類等の保管状況を確認しているため、今回の定期監査では、各部署の職員が所有している各種団体の現金・通帳等について調査を実施した。

各団体等の出納状況については、現金出納簿と通帳の照合により確認を行った。平成24年度末の繰越額及び平成25年9月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体一致しており、概ね適正に処理されていた。また、例月出納検査表では、部長や課長等複数の職員のチェックも行われていた。

その反面、出納検査表に予め日付をパソコンで入力している等、形式的なチェックではないかと、疑問を持つ部署も見受けられた。今後は、日付を各々で記入していただきたい。

5 切手等の保管状況

今回、郵便切手を保管している部署(本庁⇒総務課、福祉事務所⇒社会福祉課、教育委員会事務局⇒学校教育課、介護保険会計⇒高齢介護課)の保管状況について、調査した。

各部署の関係帳簿と所有枚数が一致していることを確認し、受払状況についても概ね適正に記入されていた。

しかしながら、①受払簿の様式の統一されていない、②定期的な残枚数の確認を行っていない部署がある、③担当者以外の確認欄(印)がない点について、今後の改善を求めるところである。

また、行事や事業により別途購入している切手の使用状況調査や支所及び各種施設等での監査については、今回実施していない。これらについて、今後実施したいと考えているので、日々の管理に努められたい。

6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

平成25年9月末の公用車の配属車両数は215台で、前年9月末と比較すると3台減となっている。

平成25年4月から9月末までの公用車稼働状況を見ると、一般車両で1ヶ月の平均稼働日数が5日未満の車両が8台、5日以上10日未満の車両が20台あった。老朽化した公用車も数多くあり、稼働率との関連性も否めない。稼働率の低い公用車の原因を分析し、業務内容及び業務量に応じた適正な車両配置を検討されたい。また計画的な車両の更新も進めていただきたい。

管理状況については、走行記録簿は、概ね適切に記入されているが、給油状況の記入モレが見受けられた。また始業点検が絶えず「良」の状態に記入されており、指示事項・車両状況もほとんど記入されていない状態が散見された。十分に点検されているのか、疑問に感じるところである。業者の点検でなく、日頃の定期的な自主点検にも努められたい。

第10表 配属車両数

(単位：台)

区 分	H25.9月末現在	H24.9月末現在	対前年度比
市長部局	112	114	△ 2
教育委員会	26	26	0
議会事務局	1	1	0
消防本部	62	62	0
企業局	14	15	△ 1
合 計	215	218	△ 3

※バイク含む

第11表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	バイク	合 計
5日未満	8	10	4	22
5日以上10日未満	20	6	1	27
10日以上15日未満	32	8	1	41
15日以上20日未満	58	4	0	62
20日以上	17	9	0	26
合 計	135	37	6	178

※調査期間：平成25年4月～9月（6ヶ月間）

※消防分団のポンプ車37台は除き、バイク6台を含む178台について集計した。

※特殊車両とは、保冷車、塵芥車、身体障害者対応車及び消防署所属の救急車・消防車等を指す。

なお、スクールバスは一般車両として集計した。

※平均稼働日数は、小数点第1位を四捨五入して集計した。

7 消防車、救急車の出動状況

消防車の出動状況は、平成24年10月から平成25年9月末までの1年間で257件あり、前期に比べ15件増加している。救助・警戒・救急支援等の増加によるもので、火災による出動は、28件から19件に減少している。

また、救急車の出動状況は、1,534件あり、前期に比べて122件増加している。この中には、救急搬送の必要がないと思われるものも含まれるため、一人ひとりが節度ある救急車の利用をされるよう、今後も広報を通じて周知されることを望む。

なお、平成25年12月からは、小型の救急車も配備されたので、今後は、より広範囲で迅速な救急活動が、行われることを期待する。

第12表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		平成24年10月～平成25年9月末					平成23年10月～平成24年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	6	2	1	0	3	10	3	2	2	3
	林 野	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	車 両	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0
	船 舶	2	0	1	0	1	1	0	0	1	0
	そ の 他	8	2	2	1	3	14	6	2	3	3
	小 計	19	7	4	1	7	28	11	4	6	7
救 助	火 災	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	交 通	6	3	3	0	0	3	1	1	0	1
	そ の 他	6	1	2	1	2	5	0	1	2	2
	小 計	13	5	5	1	2	8	1	2	2	3
警 戒	火災と疑わしい	6	3	3	0	0	14	4	2	2	6
	漏 洩	7	3	2	1	1	11	2	2	1	6
	そ の 他	25	13	7	4	1	10	7	3	0	0
	小 計	38	19	12	5	2	35	13	7	3	12
誤報・非火災		1	0	1	0	0	8	3	0	2	3
救急支援		174	65	46	23	40	152	48	39	25	40
その他（捜索・豪雨）		12	8	2	1	1	11	7	0	2	2
合 計		257	104	70	31	52	242	83	52	40	67

第13表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分		平成24年10月～平成25年9月末					平成23年10月～平成24年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交通		77	34	23	7	13	75	24	18	5	28
加害		7	5	0	0	2	7	0	6	0	1
水難		7	1	2	2	2	2	0	0	2	0
火災		0	0	0	0	0	2	1	0	1	0
労働災害		7	3	1	3	0	11	3	2	5	1
運動競技		4	1	2	0	1	2	0	1	0	1
一般負傷		210	69	56	24	61	177	59	29	31	58
自損行為		16	8	2	2	4	10	4	3	0	3
急病		787	263	183	127	214	776	277	195	108	196
転院搬送		417	138	35	10	234	346	122	17	5	202
その他		2	1	0	1	0	4	2	0	0	2
合計		1,534	523	304	176	531	1,412	492	271	157	492
搬送人員		1,453	494	278	167	514	1,328	459	251	146	472

8 公印管理の状況

平成24年10月以降、新調及び廃止した公印はない。

市長部局の公印印影使用申請件数は、平成24年10月から平成25年9月末までの間に12件あり、適正に処理されている。

企業局では、領収印の保管状況についても検査し、適正に管理されていた。今後の監査では、企業局以外の部署でも、所有する領収印や受付印等の管理状況を検査したいと考えているので、適正に管理されたい。

9 出勤簿、休暇簿、時間外命令簿の状況

出勤簿及び休暇簿については、概ね適正に処理されていたが、毎年指摘している「修正液での訂正」、「必要事項の記入モレ」、「有給休暇の累計誤り」等が、見受けられたので、再度周知徹底に努められたい。

一部に有給休暇の極めて少ない職員や時間外勤務が多い職員が、見受けられた。このことは、一人に仕事が集中しているのではないかと思われる。職員の健康管理面の問題だけでなく、仕事内容や職務内容を共有する点からも、随時事務分担の見直しや人員配置の見直し等、改善に努めていただきたい。

10 集会施設等の利用状況

平成25年度上半期の市有施設の利用状況は、次のとおりである。利用件数や利用者の多い施設は、主催事業や自主グループでの定期的な利用が行われている。一方、利用が少ない施設は、老人集会所や小地区の集会所等、小規模で老朽化した施設が目立っている。

これらの施設も、利用者や周辺住民にとっては、大切な施設であることは理解できる。

しかし、施設の効果的な活用や安全性を確保するためには、点在する施設を、ある程度集約し、重点的に施設の修繕や改修することは、避けられないところである。

平成25年7月に「公共施設のあり方に関する第1次基本方針」が示され、10月には「江田島市集会施設等再編整備事業補助金」による具体的な施策も示されているので、今後の施設の活用について、地域住民を含めて十分議論されることを望む。

第14表 集会施設等の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6ヶ月間）（単位：回，人）

区 分			平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター	江田島支所	(江田島町)	399	5,615	422	5,476	△ 23	139
江南ふれあいセンター	江田島支所	(江田島町)	171	2,488	200	2,447	△ 29	41
中郷コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	25	496	22	461	3	35
向側コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	44	701	9	165	35	536
山田コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	22	569	17	406	5	163
大須コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	10	170	8	257	2	△ 87
宮ノ原コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
沖美ふれあいセンター	沖美支所	(沖美町)	149	6,125	88	4,688	61	1,437
大柿老人福祉センター	高齢介護	(大柿町)	35	859	40	1,228	△ 5	△ 369
矢ノ浦老人集会所	高齢介護	(江田島町)	12	323	12	407	0	△ 84
小用老人集会所	高齢介護	(江田島町)	14	236	8	196	6	40
幸ノ浦老人集会所	高齢介護	(江田島町)	24	240	21	192	3	48
大須老人集会所	高齢介護	(江田島町)	54	637	20	79	34	558
江田島大原老人集会所	高齢介護	(江田島町)	8	167	7	150	1	17
石風呂老人集会所	高齢介護	(江田島町)	50	528	50	432	0	96
中町老人集会所	高齢介護	(能美町)			9	131	平成25年9月解体	
鹿川老人集会所	高齢介護	(能美町)			15	163	平成25年4月解体	
是長老人集会所	高齢介護	(沖美町)	65	578	67	681	△ 2	△ 103
美能老人集会所	高齢介護	(沖美町)	6	42	7	1	△ 1	41
三高老人集会所	高齢介護	(沖美町)	44	410	44	458	0	△ 48
沖老人集会所	高齢介護	(沖美町)	44	388	66	575	△ 22	△ 187
大附老人集会所	高齢介護	(大柿町)	2	28	2	19	0	9
飛渡瀬老人集会所	高齢介護	(大柿町)	171	1,808	109	2,198	62	△ 390
柿浦老人集会所	高齢介護	(大柿町)	29	334	24	365	5	△ 31
深江老人集会所	高齢介護	(大柿町)	73	1,624	42	1,948	31	△ 324
小古江老人集会所	高齢介護	(大柿町)	66	733	79	670	△ 13	63
新開老人集会所	高齢介護	(大柿町)	22	164	18	231	4	△ 67
大原老人集会所	高齢介護	(大柿町)	35	270	46	295	△ 11	△ 25
大君ふれあいプラザ	高齢介護	(大柿町)	31	304	78	672	△ 47	△ 368
北高下集会所	江田島支所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
西沖集会所	江田島支所	(江田島町)	1	30	4	83	△ 3	△ 53
立石集会所	江田島支所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
東の浜集会所	沖美支所	(沖美町)	10	86	11	128	△ 1	△ 42
山の手集会所	大柿支所	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
引島集会所	大柿支所	(大柿町)	0	0	1	22	△ 1	△ 22

坊地集会所	大柿支所	(大柿町)	4	50	1	30	3	20
寄涛集会所	大柿支所	(大柿町)	1	35	2	63	△ 1	△ 28
楠田集会所	大柿支所	(大柿町)	8	290	0	0	8	290
大盤集会所	大柿支所	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
内海集会所	大柿支所	(大柿町)	15	240	28	246	△ 13	△ 6
宮ノ原隣保館	市民生活	(江田島町)	269	1,850	434	2,004	△ 165	△ 154
鹿川文化センター	市民生活	(能美町)	386	2,667	341	1,709	45	958
三高会館	市民生活	(沖美町)	1,354	3,762	1,388	3,710	△ 34	52
大柿厚生文化センター	市民生活	(大柿町)	148	1,118	205	1,382	△ 57	△ 264
柿浦児童館	子育て	(大柿町)	105	1,305	115	1,878	△ 10	△ 573
子育て支援センター	子育て	(江田島町)	125	7,095	127	7,612	△ 2	△ 517
津久茂児童館	子育て	(江田島町)	67	1,251	126	1,002	△ 59	249
中町児童館	子育て	(能美町)	150	3,502	150	5,158	0	△ 1,656
高田児童館	子育て	(能美町)	125	1,633	126	1,428	△ 1	205
江田島公民館	生涯学習	(江田島町)	405	4,649	353	3,537	52	1,112
江田島老人福祉センター	高齢介護	(江田島町)	286	2,453	328	2,921	△ 42	△ 468
鷲部公民館	生涯学習	(江田島町)	273	4,706	248	2,986	25	1,720
秋月公民館	生涯学習	(江田島町)	152	1,833	166	1,634	△ 14	199
切串公民館	生涯学習	(江田島町)	388	3,665	411	4,000	△ 23	△ 335
宮ノ原公民館	生涯学習	(江田島町)	74	1,400	70	997	4	403
大須公民館	生涯学習	(江田島町)	42	431	46	420	△ 4	11
中町公民館	生涯学習	(能美町)	591	6,772	506	5,778	85	994
鹿川公民館	生涯学習	(能美町)	206	2,321	207	2,424	△ 1	△ 103
高田公民館	生涯学習	(能美町)	176	2,483	176	2,586	0	△ 103
沖美公民館	生涯学習	(沖美町)	85	648	215	1,633	△ 130	△ 985
大柿公民館	生涯学習	(大柿町)	672	15,073	635	9,049	37	6,024
宮ノ原水産振興センター	農林水産課	(江田島町)	13	152	13	135	0	17

※スポーツ施設（武道館・スポーツセンター）を除く。

※展示施設・来客を主とする施設を除く。

11 契約事務の状況

企業局で実施した水道事業の入札 1 件以外の入札事務は、財政課で取りまとめて実施している。平成 25 年度上半期の実施件数は 1 2 1 件で、すべてが指名競争入札である。そのうち、落札に至るまでの入札回数が、1 回であったものが 1 1 3 件で、入札全体の 93.4%となっている。また、入札不調が 6 件生じたが、2 件は再入札で落札し、4 件は不落随契で対応している。

第 15 表 入札の件数及び平均落札率

種 別	件 数	平均落札率
一般競争入札	0 件	0.0%
指名競争入札	121 件	77.6%
建設工事	48 件	79.4%
業務委託	50 件	76.3%
その他	23 件	79.8%

第 16 表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件 数
1 回	113 件
2 回	6 件
3 回以上	2 件

第 17 表 落札率の件数

落 札 率	件 数
9 0 %未満	83 件
9 0 %以上 9 5 %未満	15 件
9 5 %以上	23 件

※第 15～17 表は、平成 25 年 4 月～9 月末までに財政課で入札により締結した契約

随意契約については、各課で事務処理しているため、各課が実施した業務委託の随意契約について調査した。

随意契約を行う場合、事前に起案等で、その根拠や理由をはっきりと示すべきと思うが、根拠等が曖昧なものも見受けられた。

総件数 464 件のうち、一者見積りで随意契約しているケースは、394 件あった。このなかには、「随意契約＝一者見積り」と解釈していると思われるケースや前例踏襲による一者見積りの随意契約の事例がみられた。随意契約を一者のみの見積りで行う要件は法令等で限定されており、安易に繰り返すことなく、契約の目的や性質を考慮し実施すべきである。

また、予算額と契約額の差がないものが、約半数を占めている。同じ業務内容であるため、毎年ほぼ同額となることは理解できるが、随時業務内容をチェックし、必要に応じて変更を検討していただきたい。

単価契約については、すべて随意契約によるものであるが、年間の支払総額を見ると、入札が望ましいと思われるものもあるので、慎重に行われることを望む。

第 18 表 随意契約の件数

部・課名		随意契約		合 計 (財政課契約 の入札を除く)	うち予算額 と契約額が 同額のもの	随意契約の金額		単価契約
		数者見積	一者見積			50 万円未満	50 万円以上	
総務部	総務課	0	7	7	0	7	0	1
	財政課	0	13	13	8	10	3	0
	企画振興課	0	28	28	17	12	16	1
	危機管理課	1	1	2	1	0	2	0
	政策推進室課	0	0	0	0	0	0	0
	交流促進課	0	1	1	0	1	0	1
	小 計	1	50	51	26	30	21	3
市民生活部	市民生活課	0	6	6	4	5	1	1
	税務課	0	4	4	3	3	1	0
	収納推進課	0	1	1	0	0	1	0
	環境課	1	18	19	7	12	7	4
	江田島支所	1	18	19	15	15	4	3
	沖美支所	1	9	10	9	8	2	0
	三高支所	1	2	3	2	3	0	0
	大柿支所	0	2	2	2	1	1	0
小 計	4	60	64	42	47	17	8	
福祉保健部	社会福祉課	3	10	13	5	10	3	1
	保健医療課	1	15	16	1	5	11	10
	高齢介護課	1	26	27	3	3	24	23
	子育て支援センター	3	5	8	3	6	1	0
	小 計	8	56	64	12	24	39	34
産業部	農林水産課	3	19	22	19	11	11	0
	商工観光課	2	13	15	10	13	2	0
	小 計	5	32	37	29	24	13	0
土木建築部	建設課	6	47	53	25	37	16	5
	都市整備課	4	4	8	2	7	1	0
	下水道課	1	37	38	12	11	27	14
	小 計	11	88	99	39	55	44	19
教育委員会	学校教育課	16	34	50	29	39	11	8
	生涯学習課	16	44	60	43	50	10	12
	小 計	32	78	110	72	89	21	20
消防本部		0	3	3	2	0	3	0
議会事務局		1	0	1	0	0	1	1
選挙管理委員会		8	2	10	0	10	0	4
農業委員会		0	0	0	0	0	0	0
企業局（水道事業）		0	23	23	13	13	10	2
企業局（交通船事業）		0	2	2	1	0	2	1
合 計		70	394	464	236	292	171	92

12 公営企業会計上半期損益状況

(1) 下水道事業

下水道事業の収益は、4億3,889万1千円で、営業収益が3億7,587万5千円、営業外収益が6,301万6千円となっている。営業収益のうち約1/3を使用料が占め、残りの大半は一般会計負担金となっている。

営業費用は3億1,407万9千円で、前年度と比較すると、319万9千円の増となっており、普及促進費の増加が主な要因である。

第19表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成25年9月末	平成24年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	438,891	465,693	△26,802
営業収益	375,875	409,509	△33,634
下水道使用料	109,011	103,296	5,715
農業集落排水使用料	14,796	15,436	△640
一般会計負担金	251,820	290,600	△38,780
その他営業収益	248	177	71
営業外収益	63,016	56,184	6,832
受取利息	16	16	0
一般会計補助金	63,000	56,000	7,000
雑収益	0	168	△168
費用	389,514	381,273	8,241
営業費用	314,079	310,940	3,139
管渠費	13,393	15,015	△1,622
処理場費	85,676	85,591	85
普及促進費	18,537	14,716	3,821
総係費	25,803	24,163	1,640
減価償却費	170,670	171,455	△785
営業外費用	75,435	70,333	5,102
支払利息及企業債取扱諸費	75,203	70,293	4,910
雑支出	232	40	192
当年度純損益	49,377	84,420	△35,043
前年度繰越利益剰余金	8,376	8,376	0
当年度末処分利益剰余金	57,753	92,796	△35,043

(2) 交通船事業

交通船事業の収益は、2億4,157万1千円で、うち営業収益が1億8,997万6千円、営業外収益が5,159万5千円となっている。営業収益の大半を占める高速客収入・定期客収入・臨時運航収入は、前年度同期と比較をすると減額となっている。なお、営業外収益は増額となっているが、一般会計からの補助金によるものである。

営業費用については、2億4,267万1千円で、前年度同期と比較をすると2,829万2千円の減となっており、運航費の減少が大きな要因である。

第20表 交通船事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成25年9月末	平成24年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	241,571	200,177	41,394
営業収益	189,976	199,892	△9,916
高速客収入	93,353	96,466	△3,113
定期客収入	84,165	86,167	△2,002
荷物収入	35	31	4
貸船収入	3,000	3,000	0
臨時運航収入	9,423	14,228	△4,805
雑収入	0	0	0
営業外収益	51,595	285	51,310
受取利息	41	8	33
保険金収入	1,444	167	1,277
雑収入	110	110	0
一般会計補助金	50,000	0	50,000
費用	243,742	272,199	△28,457
営業費用	242,671	270,963	△28,292
運航費	227,700	256,731	△29,031
業務費	14,971	14,232	739
営業外費用	1,071	1,236	△165
支払利息	1,071	1,226	△155
保険金費用	0	0	0
雑費	0	10	△10
当年度純損益	△2,171	△72,022	69,851
前年度繰越利益剰余金	△562,118	△471,109	△91,009
当年度末処分利益剰余金	△564,289	△543,131	△21,158

(3) 水道事業

水道事業の収益は、3億8,553万6千円で、うち営業収益が3億8,461万7千円、営業外収益が91万9千円となっている。営業収益のうち給水収益は、前年度同期に比較すると507万8千円の減となっているが、その他営業収益が823万3千円の増となっているので、345万8千円の増収となっている。

営業費用は、2億6,435万1千円で、前年度同期に比較すると825万8千円の減となっている。原水及び浄水費は884万3千円増加しているが、配水及び給水費で1,271万5千円減少している。

第21表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成25年9月末	平成24年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	385,536	382,492	3,044
営業収益	384,617	381,159	3,458
給水収益	365,439	370,517	△5,078
受託工事収益	797	494	303
その他営業収益	18,381	10,148	8,233
営業外収益	919	1,333	△414
受取利息及び配当金	905	909	△4
負担金	0	0	0
雑収益	14	424	△410
費用	287,268	298,248	△10,980
営業費用	264,351	272,609	△8,258
原水及び浄水費	87,477	78,634	8,843
配水及び給水費	25,567	38,282	△12,715
受託工事費	3,151	3,134	17
業務費	28,138	29,493	△1,355
総係費	32,750	34,100	△1,350
減価償却費	87,268	87,796	△528
資産減耗費	0	0	0
その他の営業費用	0	1,170	△1,170
営業外費用	22,917	25,639	△2,722
支払利息及企業債取扱諸費	22,917	25,639	△2,722
雑支出	0	0	0
当年度純損益	98,268	84,244	14,024
前年度繰越利益剰余金	253,914	283,136	△29,222
当年度未処分利益剰余金	352,182	367,380	△15,198

第6 まとめ

平成26年11月で合併10年を迎えるが、この10年間は、合併した4つの町を1つにする江田島市の基盤づくりの時期であった。旧町にあった独自の制度を見直し、学校・保育園等の整理・統合に努めたことで、歳出を削減し、財政基盤が固められたことは、評価できる。

そうしたなかで、現在「第2次長期総合計画」が策定されているが、今後10年の方向性を示す重要な時期である。江田島市の特長を活かした方向性が示され、江田島市らしい施策が展開されることを期待している。

今回の定期監査では、会計処理を始めとする事務処理について、概ね適正に処理されていた。合併当初の混乱状態から、ようやく「江田島市」としての事務処理の基盤も確立されたと認めるところである。

しかし、残念ながら、個々の事務処理を調査すると、軽易な誤りや見過ごしによる単純なミスが、今回も散見された。監査結果では、毎回、同じような指摘(指示)事項を繰り返しており、改善の徹底ができていないことについては、監査委員として、不本意である。

今回の監査を総括して、次のことについて意見を述べるので、身近な問題として捉え、切にお願いしたい。

1. 関係法令や過去に各部署から周知した通知等を、もう一度読み返し、熟知していただきたい。
2. 解釈の曖昧な事項や疑問点・問題点については、関係部署と協議するなど、統一的な見解を示し、職員に周知していただきたい。
3. それぞれの職務を一人に任せるのではなく、管理職や職員相互によるチェック体制を、再度徹底していただきたい。

今年度末には、例年に比べ多くの定年退職者が生じ、来年度には、新しい体制となる。事務の引継ぎが、スムーズに行われることを願うところであるが、今回の総括意見についても、是非申し送られることを希望する。

その一方で、新体制では、前例踏襲に捉われることなく、新たな問題意識を持ち、状況の変化に柔軟な対応をお願いしたい。財政基盤が固まったとは言え、地方交付税の削減が始まるなかでは、まだまだ厳しい財政状況は続き、未解決の課題も多くあると思う。

市政に対して、職員のみならず、市民全員が関心を持ち、いろいろな課題に対して、積極的な議論がなされることで、活気あるまちづくりが展開されることを、真にお願いするところである。

最後に、今回の監査を実施するにあたって関係各位の協力により順調に監査を実施できたことに感謝する。